

一橋大学大学院商学研究科  
教育研究活動報告書  
2007年

## はじめに

商学研究科長・商学部長  
山内弘隆

本報告書は、一橋大学商学部・大学院商学研究科における教育と研究の実態および成果を取りまとめたものである。大学における教育、研究活動の実態を広く社会に公開し、自己点検を進めるとともに社会の意見を取り込んでさらなる改善・改良を図ることが求められている。本報告はそのような社会的要請に応えるべく公にするものである。

教育面において、一橋大学商学部・商学研究科は、独立大学法人への移行以来、多くの構造改革を実施している。第1は、実務教育を取り入れた経営学修士コース（HMB Aと略称）の拡張である。HMB Aは広く社会に認知され、毎年募集人員に対して数倍の入学希望者が訪れる状態となっていた。商学研究科は、このような状況に対応すべく、平成19年度から入学定員をほぼ倍増する措置を執った。

第2に、大学院研究者養成コースについては、教育の内容充実、実態に即した定員の再配分を行った。まず、教育の内容については、研究者養成のための大学院教育においてもカリキュラムの標準化やコースワークの導入が求められていることから、修士課程のカリキュラムを見直すことによってそれを実現した。また、博士後期課程については精選された国際レベルの研究者を育成する目的から入学定員を縮減することとした。

第3は、学部教育の徹底的な見直しである。学部教育については、文部科学省を中心に「教育の実質化」が叫ばれているが、われわれはこれに対して2つの特徴を持ったカリキュラム改革により対処することとした。その1つは、カリキュラム自体の完全な再構成である。わが学部は長い伝統の下に築き上げられた教育内容を有しているが、時としてそれは時代の変化に遅れがちである。一橋大学商学部は、カリキュラムの構造を完全に見直し、現時点において必要とされ、またわれわれの資源の中で実施可能な最良の教育内容の構築を行った。

このカリキュラム改革で特に重視したのは、ゼミナール教育である。周知のように一橋大学は、伝統的に少数精鋭を旨とするゼミナールに重きを置いてきた。しかし、この伝統も長い間にその意図が曖昧になりつつあった。今回のカリキュラム改革において、商学部は実質的にゼミを1年次から4年次まで必修とすることとした。これは、学生に勤勉の習性を身につけさせることを意図しているが、一方で教員の側の教育に対する献身的な姿勢が問われるものであると考える。

大きな改革の4番目は、以上の教育改革実現し、時代的要請に応える研究活動を実現するためのエリアの再編である。大学の研究教育活動は、万古不変の真理を追い求めることに基本があるが、一方で激変する経済、社会の要請を適切に取り込むことが必要である。大学の教育・研究の基本となる講座の体制は様々な視点と強調点の中で、ともすれば所期の目的に違うこともある。商学研究科・商学部はこのような反省に立ち、既存の利害にとらわれることなく、エリアの再編を行った。これが、大学が持つ社会に対する責任を果たすことに通じるものであると信じている。

本報告書については、以上のような商学研究科・商学部の構造改革が原点になっていくことをご理解いただければ幸いである。より多くの方々からの忌憚のないご意見、と叱咤激励を賜れば幸いである。

## I. 教育活動

### 1. 大学院

#### A. 教育目的

本研究科には、修学期間が原則として5年間の研究者養成コースと、2年間の経営学修士コースがある。

研究者養成コースの教育目的は、広い視野に立って精深な学識を養い、経営、マーケティング、会計、金融の専攻分野における高度な研究および応用の能力を培うことを目的としている。このために、指導教授制（ゼミナール制）を堅持し、この指導の下で、時間を掛け、高度な研究能力を育成しようとしている。また、将来研究者として自立できるための目安となる博士の学位取得のためには、指導教授制とは別に、論文指導委員会も設け、これに当たっている。

経営学修士コースでは、教育目的を実現するために、現実の経営者・教員との直接的対話を促す”創造的対話の場”を作り出すと同時に、徹底したコースワークや社会科学の古典の精読といった”理論指向のカリキュラム”を実践している。具体的には、（1）分析力を体系的に身につけるためにコア科目と選択科目に分類された多数の講義を提供する、（2）講義、ケーススタディ、フィールドワーク、シミュレーション、レポート作成など多様な教育方法を有機的に組み合わせる、（3）少人数のゼミナール形式の授業で受講生の濃密なネットワーク相互作用を生み出す、（4）優れた経営者から実践的な経営哲学を学ぶ講義や、受講生が自ら問題を設定する機会を豊富に用意する、といった特徴をもっている。

#### B. 課程の構成

本研究科の組織は経営・マーケティング専攻と会計・金融専攻の2つの専攻に分かれている。教育課程としては、原則として5年の修学期間を要する研究者養成コースと、2年の修学期間でいわゆるMBAを修得するために経営学修士コースの、2つのコースが設けられている。また経営学修士コースの一貫として企業の執行役員クラスの経営幹部を対象としたエグゼクティブプログラム（HSEP：一橋シニアエグゼクティブプログラム）が設けられている。

研究者養成コースには、それぞれの専攻分野における高度な学識と研究能力を培うことを目的とし、経営・マーケティング専攻は、経営講座、イノベーション講座、ビジネス・エコノミクス講座、マーケティング講座、産業文化講座が、会計・金融専攻は、会計講座、金融講座、経営基礎科学講座を擁している。

本研究科は、修士課程収容定員216名（＝1学年108名×2）、博士後期課程収容定員90名（＝1学年30名×3）に対して、専任教員の50名（教授35名、准教授13名、講師2名）がそれぞれの専門領域における研究者養成コースと経営学修士コースの教育の中心を担って

いる（2007年5月1日現在）（資料B 1-2007 データ分析集：No.4）。

また、大学共同利用機関であるイノベーション研究センター（教授6名、准教授2名）との連携のもと、経営・マーケティング専攻の中のイノベーション講座のプログラムと、経営学修士コースにおけるイノベーションに関する講義やワークショップが提供されている。

### C. 修了後の進路等

研究者養成コースのうち修士課程修了者の博士進学、金融機関、その他への就職者数は次のとおりである。

平成16年度	進学	14	金融	5	その他	10
平成17年度	進学	12	金融	7	その他	10
平成18年度	進学	12	金融	6	その他	11

研究者養成コースのうち博士課程修了者（単位取得者を含む）の大学等への就職者数は次のとおりである。

平成16年度	大学	23	その他	3	未定	6
平成17年度	大学	13	その他	3	未定	2
平成18年度	大学	16	その他	3	未定	2

経営学修士コース修了者の進路の内訳は以下の通りである（進路調査アンケートに回答した修了生に関するものであり、修了生全員のデータではない）。

#### 経営学修士コース修了者進路内訳

進路先	平成16年度	平成17年度	平成18年度
エネルギー関係	2	3	2
製造業	5	10	6
建設業			1
運輸、流通関係		1	1
商社・小売・卸売関係	1	2	3
情報・通信・IT関係	7	5	4
金融・保険・証券	8	7	10
不動産関係			
サービス関係（教育、広告、人材など）	3	4	4
コンサルティング関係	7	6	10

## 2. 学部

### A. 教育目的

一橋大学商学部は、日本におけるビジネス教育の歴史上、最も輝かしい伝統を有する教育機関の一つである。商学および経営学は、旧制東京商科大学の時代から本学における研究と教育の中核であり、商学部卒業生は、本学のキャプテンズ・オブ・インダストリーの伝統のもと実業を中心に幅広く活躍している。また、一方、将来、研究の最先端を担い、また、日本および世界のビジネス教育の現場を担う人材としての潜在的な研究者・教育者を教育することも、ビジネス研究のトップスクールとしての非常に重要な使命である。そのため商学部は、学界の最高水準の研究・教育体制のもとで、アカデミズムに裏付けられた実践的な分析能力と解決能力を基本とし、将来のリーダーとして世界に雄飛する人材の養成をその目的としている。

### B. 課程の構成とその特徴

#### ● 教育課程の内容・構成、教養教育の位置付け・内容

商学部は1年生に対して導入ゼミ、2年生に対しては前期ゼミを設置し、3・4年生の主ゼミとあわせて4年間ゼミに所属する制度を設けている。また導入ゼミ、概論科目、標準科目が段階的かつ標準的に配置され、これらの科目が学部から大学院の橋渡しをしている。

#### ● 授業時間割

商学部の授業時間割では、教員相互の申し合わせに基づき、経営・マーケティング関連科目を火曜・金曜に、会計・金融関連科目を月曜・木曜に置くことにより、学生の履修上の便宜を図っている。またとくに「標準科目」については、特定の時間帯に偏ることがないように時限配置されている。これらは学生ができる限り満遍なく主要科目を履修できるようにするための工夫である。

#### ● ゼミナール制度

長い伝統を誇る商学部の、教育の根幹ともいえるものが、ゼミナール制度である。理論の骨格を体系的に理解するための忍耐強い教育、幅広い視点から複雑な現象を理解するための忌憚ない議論等の経験が、柔軟で深く応用力のある知識形成には不可欠であるとの認識を、教員全員が共有し、学部全体で育ててきた伝統である。多様な意見を尊重し、チームスピリットを要請し、生産性の高い議論を行ったり、プロジェクトを遂行する力を養うことは、今日の国際的なビジネスの場面でも不可欠の能力である。

平成19年度に改訂された新カリキュラムでは、さらにこの伝統を磨き、今日の世代に受け継ぐため、従来、前期ゼミとして、部分的に提供されていた機会を、全面的に拡張し、前期2年間にわたる必修単位として制度化した。

教員の膨大な時間とエネルギーを投入するゼミ方式は、国内の各大学でも廃止される場合が多い。商学部が平成13年に実施した外部評価でも、国内外の外部評価委員から海外にも

類がない伝統であると、高い評価を受けた。

### C. 卒業後の進路等

学生の就職状況は大変良好である。学内にはキャリア支援室が設けられ、企業からの採用案内を仲介している。また、大学主催の企業説明会が開かれている。全学的なデータであるが、就職内定者へのアンケートによると、就職内定先は、男子の86%、女子の85%が、第一次志望群であった。

伝統的に、商学部出身者の就職先は、金融機関・商社のウエイトが高かったが、80年代以降の産業構造の変化を受けて、その比重は比較的小さくなり、製造業のウエイトが高まり、コンサルティング会社、ベンチャー企業などへの就職者も増え、進路の多様化が顕著な傾向になっている。

平成18年度商学部卒業生の進路状況は以下の通りである。

卒業生（男子243名、女子58名）：銀行（31, 7）、証券（10, 3）、保険（9, 4）、貿易商事（16, 3）鉄金属製造業（6, 2）、化学製品製造業（8, 2）、食品製造業（6, 1）、繊維・製紙製造業（2, 0）、電気・機械その他製造業（14, 5）、建設・不動産（10, 2）、運輸（3, 1）、情報・通信（16, 0）、マスコミ（9, 1）、ガス・電力・石油（4, 0）、サービス業・その他の業種（21, 4）、官公庁（1, 1）、大学院進学者（12, 8）その他（65, 14）

## II. 研究活動

### 1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお、研究科教員の個別の研究発表状況は、本書第2部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

過去4年間の研究発表状況

	著書・編著		論文		翻訳	その他の論文など
	和文	和文以外	和文	和文以外		
合計	129	7	333	118	11	196
1人平均	2.2	0.1	5.7	2.0	0.2	3.4
	参加プロジェクト		学会発表		参加学会	
	国内	海外	国内	海外	学会数	学会委員等
合計	132	29	237	132	225	120
1人平均	2.3	0.5	4.1	2.3	3.9	2.1

過去4年間の本研究科教員全体の著書、論文による研究実施状況は、上記の表の通りである——和文著書129点、英文著書7点、和文論文333点、英文論文118点（内査読付54点）、翻訳11点、その他の論文など196点。一方、学会活動に関しては、全体で225学会に参加しており、学会発表は国内237回、国外132回に及ぶ。共同研究の参加状況としては、国内プロジェクト132、国際プロジェクトが29となっている。以上を人数で単純に平均すると、過去4年間に本研究科教員は、1人平均2冊以上の書籍を刊行し、7.8本（和文5.7本、英文2.0本）の専門学術論文を発表し、学会発表を6.4回おこない（国内4.1回、海外2.3回）、共同研究プロジェクトへの参加も1人平均2.8におよぶ。その他の論文などについては、1人平均3.4本を発表しているが、そのほとんどは一般社会への啓蒙・啓発を主たる目的としたものである。

## 2. 国内外の学術賞の受賞状況

旺盛な研究活動の成果は、国内外の学術賞の受賞状況にも反映されている。これまでに本研究科の教員が受けた主な学術賞には、紫綬褒章や日本経済・図書文化賞、企業家研究フォーラム賞などがある。過去4年間では、受賞件数14件（国内11件、海外3件）である。その詳細を示すと、以下ようになる。

年度	国内外	教員名	賞名
2004年度	国内	佐々木 隆志	2004年度日本会計研究学会賞
2005年度	国内	伊丹 敬之	紫綬褒章
2005年度	国内	橘川 武郎	25回エネルギーフォーラム賞(株式会社エネルギーフォーラム)大賞
2005年度	国外	阿部 仁	NAFSA: Association of International Educators Region V, Patti Jones Award for Outstanding Dedication and Leadership
2005年度	国外	阿部 仁	Western Michigan University: Outstanding Doctoral Student in Counselor Education
2005年度	国内	西口 敏宏	商工総合研究所平成17年度「中小企業奨励賞」(経済部門準賞)
2006年度	国内	橘川 武郎	平成17年度中小企業研究奨励賞経済部門準賞(財団法人商工総合研究所)
2006年度	国内	高岡 浩一郎	日本金融・証券計量・工学学会(JAFEE)2006年度論文賞
2006年度	国内	武石 彰	NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド「ドコモ・モバイル・サイエンス賞(社会科学部門・奨励賞)」
2007年度	国内	橘川 武郎	第1回(2007年度)企業家研究フォーラム賞(著書の部)
2007年度	国外	福川 裕徳	Best Paper Award, International Conference on Business and Information
2007年度	国内	挽 文子	日本原価計算研究学会 学会賞
2007年度	国内	挽 文子	日本管理会計学会 学会賞

### 3. 研究科教員の学会等における活動状況

本研究科に所属する教員は、個人的な研究業績において優れているだけでなく、学会等の活動を通して国内外の研究水準の維持・向上に寄与してきた。本研究科の教員が過去4年間に学会長・理事長等をつとめた学会には、以下の7つのものがある——組織学会,日本 IR 学会,日本金融学会,日本保険学会,日本会計研究学会,財務会計研究学会,生活経済学会。その他,研究科教員が学会役員(副会長を含む)・理事等をつとめた件数は4年間で120件におよぶ。詳細は、第2部の教員別教育研究活動状況報告に譲るが、学会等の役員としての活動状況を表としてまとめると、以下のようになる。

教員名	年	学会名	役職
伊藤 邦雄		日本会計研究学会	評議員
伊藤 邦雄		ディスクロージャー学会	理事
伊藤 邦雄		日本IR学会	会長
伊藤 秀史	2005年4月-2008年3月	日本経済学会	理事
伊藤 秀史	2003年度-	法と経済学会	理事
小川 英治	2004年5月-	日本金融学会	常任理事
小川 英治	2006年10月-	日本国際経済学会	理事
尾畑 裕	2000年-2006年	日本原価計算研究学会	研究担当常任理事
尾畑 裕	2000年-	日本原価計算研究学会	理事
尾畑 裕	2006年-	日本原価計算研究学会	幹事
尾畑 裕	2005年4月-2008年3月	日本管理会計研究学会	理事
尾畑 裕	2005-2006年度	日本簿記学会	簿記教育研究部会副会長
釜江 廣志	2003年5月-2005年5月	生活経済学会	副会長
釜江 廣志	2005年5月-2007年4月	生活経済学会	会長
神岡 太郎	2006年1月-2008年3月	国際CIO学会	理事
橘川 武郎	2004年4月-	社会経済史学会	評議員
橘川 武郎	2005年1月-2006年6月	経営史学会	常任理事
栗原 史郎	2007年10月-	日本エネルギー学会	省エネルギー一部会長
栗原 史郎	2004年度-	日本商品学会	理事
小松 章	2001年10月-2004年9月	日本経営学会	理事
小松 章	2001年9月-2007年9月	日本経営財務研究学会	評議員
小松 章	2004年9月-2007年9月	日本経営財務研究学会	副会長
小松 章	1998年11月-現在	日本財務管理学会	理事
清水 啓典	2004年5月-2008年5月	日本金融学会	会長
清水 啓典	2002年-2006年	The Mont Pelerin Society	副会長
清水 啓典	1998年-2006年	The Mont Pelerin Society	理事



鈴木 良隆	1993年－	社会経済史学会	理事
鈴木 良隆	1990年－	Accounting, Business and Financial History (U.K.)	顧問
谷本 寛治		社会経済システム学会	副会長
近見 正彦	2002年10月－2006年10月	日本保険学会	理事長
新田 忠誓	2006年9月－	日本簿記学会	副会長
新田 忠誓	2007年11月－	財務会計研究学会	会長
沼上 幹	2005年10月－	組織学会	理事
沼上 幹	2001年9月－2007年9月	経営学会	幹事
根本 敏則	1998年7月－	日本計画行政学会	常務理事
根本 敏則	1999年4月	日本シミュレーション&ゲーミング学会	理事
根本 敏則	2006年3月－	日本交通政策研究会	理事
根本 敏則	2001年11月－	日本交通学会	評議員
根本 敏則	1997年10月－	日本社会情報学会	理事
根本 敏則	2003年10月－2005年9月	日本社会情報学会	副会長
根本 敏則	1999年4月－	日本経済学会連合	評議員
根本 敏則	2005年10月－2007年9月	日本海運経済学会	評議員
根本 敏則	2007年10月－	日本海運経済学会	常務理事
根本 敏則	2005年9月	日本物流学会	理事
根本 敏則	2004年10月	アジア交通学会	監事
根本 敏則	2005年10月－	国際プロジェクト&プログラムマネジメント学会	理事
花枝 英樹	2007年10月－	日本経営財務研究学会	副会長
挽 文子	2004年3月－2007年9月	日本会計研究学会	幹事
挽 文子	2000年9月－2003年9月	日本原価計算研究学会	幹事
挽 文子	2003年9月－2006年9月	日本原価計算研究学会	理事
挽 文子	2006年9月－	日本原価計算研究学会	常任理事
廣本 敏郎	2006年9月－	日本会計研究学会	理事
廣本 敏郎	2006年9月－	日本原価計算研究学会	副会長
廣本 敏郎	2004年4月－	日本管理会計学会	理事
三隅 隆司	2007年12月－	行動経済学会	理事
守島 基博	該当期間全て	Human Resource Management	副編集長
山本 秀男	2005年12月－現在	国際プロジェクト・プログラムマネジメント学会 (IAP2M)	理事
米山 高生	2004年4月－2006年3月	経営史学会	広報委員長
米山 高生	2004年1月－	日本保険・リスク年金学会	監事

米山 高生	2007年－	日本価値創造ERM学会	理事
米山 高生	2001年－2006年	日本保険学会	評議員
加賀谷 哲之	2005年9月－	ディスクロージャー学会	理事
加賀谷 哲之	2004年9月－	日本IR学会	幹事
加藤 俊彦	2002年10月－2005年8月	組織学会	理事(現:評議員)・総務担当
加藤 俊彦	2005年9月－2007年8月	組織学会	評議員・大会担当/総務委員
加藤 俊彦	2007年9月－	日本経営学会	事務所付幹事
島本 実	2005年4月－	日本経営学会	幹事
松井 剛	2005年4月－2008年3月	日本商品学会	理事
武石 彰		日本ロジスティック・システム学会	常任理事
長岡 貞男	2006－現在	日本知財学会	理事
長岡 貞男	2003－	The International Joseph A. Schumpeter Society	Director
西口 敏宏	1997－2000	国際ビジネス研究学会(Japan Academy of International Business Studies, JAIBS)	幹事 Board Member
西口 敏宏	2000－present	国際ビジネス研究学会(Japan Academy of International Business Studies, JAIBS)	理事 Executive Board Member
西口 敏宏	1999－2006	日本ベンチャー学会(Japan Academic Society for Ventures and Entrepreneurs)	理事 Executive Board Member
米倉 誠一郎	2001年－	日本ベンチャー学会	理事

#### 4. 研究科における研究集会の状況

本研究科において過去4年間におこなわれた国内・国際シンポジウム(国際コンフェレンスを含む)の累計は31件であり,その他に18件の国際交流セミナーをおこなった。その内訳は,下表の通りである

商学研究科 国際・国内シンポジウム・コンファレンス実施数一覧表

年度	国際シンポ・コンファレンス	国内シンポ・コンファレンス	国際交流セミナー
H16年(2004)	3	3	4
H17年(2005)	6	2	2
H18年(2006)	8	1	3
H19年(2007)	6	2	9
合計	23	8	18

## 5. 研究費の財源

本研究科では、科学研究費補助金およびそれ以外の競争的資金を獲得し、また、多くの外部研究資金を受け入れ、また企業や独立行政法人等との共同研究を実施している。その内訳を示すと、下記の一連の表のようになる。

科学研究費補助金採択状況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
基盤研究A一般	19,300 (2)	12,100 (2)	34,600 (3)	26,900 (3)
基盤研究B一般	9,100 (3)	16,300 (4)	11,600 (3)	18,300 (5)
基盤研究B海外	1,600 (1)	1,300 (1)		
基盤研究C一般	12,900 (12)	8,400 (9)	10,600 (11)	11,900 (11)
若手研究A・B	1,200 (1)	200 (1)	800 (1)	1,800 (2)
萌芽研究	700 (1)	700 (1)	1,400 (1)	800 (1)
合計	44,800 (20)	39,000 (18)	59,000 (19)	59,700 (22)

単位：千円

寄附金

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
件数	35	23	25	15
金額	91,443	121,211	138,900	58,800

単位：千円

共同研究・受託研究

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
件数	10	3	6	2
金額	72,201	19,449	39,258	8,097

単位：千円

## 6. 国際交流

本研究科では、過去4年間で累計38名の外国人客員研究員および外国人研究員を受け入れ、活発な共同研究を展開してきた。その内訳は、下表の通りである。

## 外国人客員研究員の受け入れ状況

国 籍	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
中 国	3	4	2	2	11
韓 国	2	1	5	2	10
タ イ	0	0	0	2	2
カナダ	0	1	0	1	2
アメリカ合衆国	0	0	0	1	1
アルゼンチン	0	0	1	0	1
フランス	0	0	0	1	1
ドイツ	1	1	3	1	6
イタリア	0	1	0	0	1
連合王国	0	1	1	0	2
オーストラリア	1	0	0	0	1
合計	7	9	12	10	38